

未来へ繋げられる山口市に

～山口・小郡両都市核から山口市全体に発展を波及させていくまちづくりを～

令和5年 第1回山口市議会定例会

質問と答弁

中心市街地活性化について

▶質問

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する「まちなかウォークラブル」の推進について伺う。

▶答弁

第3期山口市中心市街地活性化基本計画の全体テーマである「まちを、楽しむ。」の実現に向け令和3年度より「まちなかウォークラブル」に着手し、「居心地が良く歩きやすい歩行者中心の山口駅通り」と「回遊性を生み出す魅力あるスモールエリアの形成」を二つの柱に、現在、民間事業者による公共空間の活用について検討を行っている。令和5年度には、駅通りや広場に椅子やテーブルを設置し、滞在環境を形成する空間活用社会実験を予定している。

▶議会での主張

山口市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例については、中心市街地活性化協議会において作成されたまちなみ規範「山口市中心商店街アーケード沿い建築ル

ール」の一部について、法的拘束力を持つよう改正された。この条例については、住民の意見によって作られた自分たちのルールと、山口市において法に基づいて制定される条例、つまり住民と行政がまさに手を組んだ、理想的な住民自治の形の一つであると高く評価している。内容については、アーケードの利用ルールやバリアフリー化なども検討されると伺っており、まちなみ規範と条例によって商店街の店舗の連続性が確保され、将来にわたってにぎわいを維持することを願う。



駅通り整備イメージ



現在の駅通りの風景

新山口駅周辺地区整備について

▶質問

新山口駅北地区においては、現在、民間の再開発組合が市街地再開発事業を実施されており、山口市において当該事業に対し支援を行っているが、新規に支援される「防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金」について詳しい説明を求める。

▶答弁

国は「防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金」について、この度、建設工事費高騰の影響を受けた市街地再開発事業を対象として、事業を円滑に進められるよう、当該補助金制度の要件を改正された。民間組合で施工中である新山口駅北地区市街地再開発事業も事業者負担を軽減するため、当該補助金制度を活用することとした。この度の補助金は元々事業者が負担する予定であった建設工事費を対象としており、国がその費用の11.5%分を民間組合に全額補助する制度で、山口市の負担が生じない制度となっている。



新山口駅北地区再開発事業完成イメージ

▶議会での主張

新山口駅北地区の活性化につながる重要な事業であり、山口市がしっかり支援し、民間事業者が進めることに期待している。

Achiro's Eye
気づいたこと感じたこと

まちづくりの“素材”をどう活かすのか？

合併を経て、都市の顔と農山村の顔をもつ山口市は、文化財から温泉、商店街など様々な地域資源を有している。山口・小郡の両都市核づくりを中心に発展を波及させていくことは有効と考えているが、これら地域資源を活かしていくことが「波及」ということなのだろう。農業試験場跡地や県立大学跡地についても新たな資源として活かしていくことができるよう検討する必要がある。

浸水対策について

▶質問

令和5年度予算に雨水管理総合計画策定業務費が計上されているが、この計画を策定するに至った背景、また、業務内容について伺う。

▶答弁

近年の都市化の進展等により農地が減少し、地下に浸透する土地も減少したことで、雨水の流出量が増加していることに加え、気候変動による降雨量の増加も合わせ、下水処理にかかる負担は従来と比べ増加している。このような状況の変化を踏まえて、今後、下水道で雨水整備を進めていくための雨水管理総合計画について、令和5年度は計画策定に向けた基礎調査を実施することとしている。基礎調査の内容は、下水道の全体計画区域内において、過去の浸水被害の状況や降雨記録、河川の水位や地形などの資料を収集して状況の把握を行い、その後の測量や浸水シミュレーションなどを行う検討対象区域を設定することとしている。

▶質問

2年連続して道路冠水が発生した大内中村地区の大雨時における今後の対応策を伺う。

▶答弁

令和4年においては、排水ポンプでの緊急対応が可能な業者の選定や、作業員・資機材等の手配、準備等に時間を要した。令和5年度以降は、大雨が予想される期間中に、緊急対応が常に図れるよう、事前に業者と契約するための予算を新規に確保した。



大内中村地区大雨時の緊急対応イメージ

▶議会での主張

雨水対策について、農業試験場跡地の有効活用に伴い、大規模な地下利用を検討されることを要望する。

駅を中心としたまちづくりについて

▶質問

JR山口線における新駅の設置について、令和5年度予算資料においては山口線全体の利用促進の検討と合わせて、新駅の検討を掲げておられるが、具体的にどのようなことをされるのか伺う。

▶答弁

JR山口線各駅の現状や課題を洗い出すとともに、更なる利用促進に向けた取組について検討を深めるため調査を行い、その中で、「新駅の設置」についても俎上に載せることとしている。具体的には、基礎データの収集や需要予測などを実施し、新駅の設置が山口線全体の利用促進に向け、どれ程有効であるか、その可能性を検討することとしている。

▶質問

JR山口線の利用促進に向けた取組として具体的にどのような事業を実施するのか。

▶答弁

令和5年度、山口線は100周年を迎えることから、沿線市町で構成する「山口線利用促進協議会」における事業として、園児・児童・生徒等が山口線を利用した場合に乗車料金を助成する事業などに取り組むこととしている。また、本市の事業としては、阿東・徳地地域で特急スーパーおき号の特急料金助成を実証的に進めることや、阿東地域の駅での花壇整備を予定している。その他、駅マルシェの開催をはじめ、観光列車やラッピング車両の運行、さらには、徳佐しだれ桜や長門峡に関するイベントの開催などに取り組む。



特急スーパーおき

▶議会での主張

JR山口線が山口市のまちづくりに果たしている役割をしっかりと評価し、今後さらに利用しやすくするため、山口市とJR西日本で十分協議されるよう要望する。

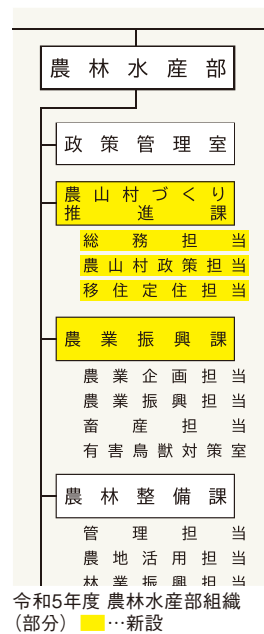
農山村の活性化について

▶質問

定住促進課が廃止され「農山村づくり推進課」を設置し、「農山村政策担当」と「移住定住担当」が新設される。これまで、担当職員が現場に入り、しっかりと“声”を聴いているところだが、今後、農山村にぎわい計画の策定や都市部への移住定住のための取組がデスクワークに終始してしまわないか懸念される中、今後の取組体制について伺う。

▶答弁

北部・街なか・南部エリアの担当が地域に赴き、情報の収集と共有を行ってきたところである。地域に赴き、地域の方々と信頼関係を築けたことで、いろいろと助けてもらえることも多くあった。今後もこれまで以上に地域に赴き、地域課題や新たなニーズを把握し、地域の声を様々な事業に生かしながら、地域の皆様と共に事業を推進することができるよう、頑張っていきたい。



▶議会での主張

地域・現場の声を常日頃から把握し、信頼関係を築くために現場に足を運ぶことを要望する。

地域政党 やまぐちの風は、市民の皆様の声を大事にすることを第一の信条として活動していることから、市議会での議論について、自身が撮影した画像等と併せて、定例会ごとにわかりやすくお伝えしていくためにつくっているのがこの会報です。是非、ご覧いただき、お気軽にご意見等をお寄せいただければ幸いです。

